

2024年2月27日
株式会社 東京金融取引所

取引所株価指数証拠金取引における日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の上場 および日経 225 リセット付証拠金取引の取引最終日における取引時間変更について

平素は、当社市場の運営に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、取引所株価指数証拠金取引において、既存の日経 225 リセット付証拠金取引に加え、取引単位が 10 分の 1 の日経 225 マイクロリセット付証拠金取引を追加上場することを検討しております。

上場時期は 2024 年 9 月を予定しております。

また、日経 225 リセット付証拠金取引の取引最終日における取引時間を、以下の通り変更することを検討しております。

取引最終日における 付合せ時間帯	現行	AM8:30 ~ 翌日の AM6:00
	変更案	AM8:30 ~ PM3:25

変更時期は 2024 年 12 月 12 日(日経 225 リセット付証拠金取引(2024 年リセット)の取引最終日)を予定しております。

本件に係る制度概要(案)は別紙 1、2 の通りです。

以 上

I. 取引関連項目

項 目	内 容	備 考
1. 取引の仕組み (1) 日経 225 リセット付証拠金取引・日経 225 マイクロリセット付証拠金取引とは		
① 定義	<ul style="list-style-type: none"> 取引当事者が、ある時点における日経平均株価を取引対象として約定した数値と、これより将来の時点における日経平均株価を取引対象として約定する数値の、2 つの数値の差に基づいて算出される金銭の授受をあらかじめ約する取引であり、かつ、定められた期日にリセットが行われる取引である。 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社日本経済新聞社が算出する日経平均株価をいう。 「リセット」については、「④リセット」を参照。
② 限日取引	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引は、一取引日の付合せ時間帯における取引の成立により、又は一取引日の前取引日の終了時におけるロールオーバーにより建玉が発生し、次に掲げる事由により建玉が消滅する限日取引とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. 当該一取引日における転売又は買戻し(反対売買) b. 当該一取引日における転売・買戻しの申告(両建の相殺) c. 当該一取引日の終了時におけるロールオーバー d. 定められた期日におけるリセット 	
③ ロールオーバー	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引における建玉について、各取引日の終了時まで反対売買又は転売・買戻しの申告が行われなかったために決済されない建玉は、当該取引日の取引時間帯終了時に消滅し、同時に、消滅した建玉と同一内容を有する建玉が、消滅した建玉を有していた清算参加者と本取引所との間に新たに発生する 	

項 目	内 容	備 考
④ リセット	<p>ものとする。この場合における当該建玉の消滅及び発生をロールオーバーという。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引における建玉について、取引最終日の終了時まで反対売買又は転売・買戻しの申告が行われなかったために決済されない建玉は、リセット値による最終決済を行うものとする。この場合における建玉の最終決済をリセットという。 リセットにより建玉が消滅する日をリセット日という。 	<ul style="list-style-type: none"> リセット日が到来した日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の建玉は全て消滅し、当該取引に係る損益が確定する。 「取引最終日」及び「リセット日」については、(2)①を参照。
⑤ リセット値	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引のリセット値は、株式会社大阪取引所に上場される日経平均株価を原資産とする先物(リセットが行われる年の 12 月に満期を迎える銘柄)の特別清算数値の小数点以下を四捨五入した数値とする。 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引のリセット値は、株式会社大阪取引所に上場される日経平均株価を原資産とする先物(リセットが行われる年の 12 月に満期を迎える銘柄)の特別清算数値の小数点第 2 位以下を四捨五入した数値とする。 	
⑥ 金利相当額	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引に係る建玉について、ロールオーバーのために、建玉が決済された場合に予定される決済期日が繰り延べられることとなったときは、当該建玉には繰り延べられた日数に応じた利息が発生するものとする。この利息を「金利相当額」という。 取引時間帯終了時における売建玉の所有者には金利相当額分の正の差金が発生し、買建玉の所有者には金利相当額分の負の差金が発生する。 金利相当額は以下の式で算出し、小数点以下は切り捨てる。 日経 225 リセット付証拠金取引の建玉 1 枚当たりの金利相当額 	<ul style="list-style-type: none"> 金利相当額算出のために用いる利率は、日本銀行金融政策決定会合が決定する無担保コール翌日物誘導目標(無担保コール翌日物誘導目標が一定の幅により決定されているときは、その中央値)とする。 金利相当額分の差金は毎取引日の終了後に発生し、本取引所によって取引証拠金と同様に管理され、決済時に金銭が授受される。 「清算価格」については、Ⅱ.清算関連項目のうち、2.(2)を参照。

項 目	内 容	備 考
⑦ 配当相当額	<p> $= (\text{清算価格} \times 100) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$ </p> <p> 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の建玉 1 枚当たりの金利相当額 $= (\text{清算価格} \times 10) \times (\text{利率}) \times (\text{日数} \div 365)$ </p> <ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価を構成する銘柄について配当金の支払いが見込まれる場合、その権利付最終日と同じ取引日の取引時間帯終了時における建玉の保有者には、予想される配当金の支払いが日経平均株価に与える理論上の影響値(日経平均ベースの配当落ち)に相当する差金が発生する。この日経平均ベースの配当落ちに相当する差金を「配当相当額」という。 権利付最終日と同一の取引日(権利付最終日が取引日でない場合は、その直前の取引日)に係る取引終了時における売建玉の保有者には配当相当額分の負の差金が発生し、買建玉の保有者には配当相当額分の正の差金が発生する。 配当相当額の額は、権利付最終日と同一の取引日における取引終了後に本取引所が定める。 配当相当額の算出は、日経平均構成銘柄のうち、配当落ちが発生する銘柄について、その権利付最終日と同一の取引日における取引終了後ごとに次の計算を行い、小数点以下は四捨五入する。 日経 225 リセット付証拠金取引の建玉 1 枚当たりの配当相当額 $= \{ (\text{予想される配当額}) \times (\text{株価換算係数}) \div (\text{除数}) \} \times 100$ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の建玉 1 枚当たりの配当相当額 $= \{ (\text{予想される配当額}) \times (\text{株価換算係数}) \div (\text{除数}) \} \times 10$ 	<ul style="list-style-type: none"> 計算式中の「100」の数字は日経 225 リセット付証拠金取引の取引単位、「10」の数字は日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引単位に基づく(取引単位については、(4)①を参照。) 権利付最終日とは、配当を受け取る権利を確定させる最終売買日であり、通常、権利確定日(配当を受ける者を確定させる基準日)の 2 営業日前(権利確定日が休業日に当たるときは、3 営業日前)の日となる。 配当相当額分の差金は配当が見込まれる都度発生し、本取引所によって取引証拠金と同様に管理され、決済時に金銭が授受される。 「株価換算係数」とは、指数の算出に用いる採用株価の水準を調整するために株式会社日本経済新聞社が銘柄ごとに定める数値。 「除数」とは、通常の株式分割や銘柄入れ替え等の理由で株価が変化する際に、指数の連続性を保つための計算に用いる数値として株式会社日本経済新聞社が定める数値。 計算式中の「100」の数字は日経 225 リセット付証拠金取引の取引単位、「10」の数字は日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引単

項 目	内 容	備 考
<p>(2) 取引日等</p> <p>① 取引開始日・ 取引最終日・ リセット日</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複数の銘柄の権利付最終日が同一日となる場合は、それぞれの銘柄について波線部の計算を行い、その合計を除数で除したものを配当相当額とする。 日経 225リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引開始日は毎年 9 月第 2 金曜日の翌取引日とする。 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引最終日はリセット日の前取引日とする。 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引のリセット日は取引を開始した年の翌年 12 月第 2 金曜日とする。 	<p>位に基づく(取引単位については、(4)①を参照。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 9 月第 2 金曜日の翌取引日から同年の 12 月第 2 金曜日までの間は、リセット日の異なる2つの日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引が存在する。(この期間を「重複期間」という。) 例) 2020年にリセットが行われる日経 225 リセット付証拠金取引は「日経 225 リセット付証拠金取引(2020年)」、2021年にリセットが行われる日経 225 リセット付証拠金取引は「日経 225 リセット付証拠金取引(2021年)」と表記し、区別する。 本取引所は、必要があると認めるときは、取引開始日、取引最終日およびリセット日を臨時に変更することができる。
<p>② 市場運用時間</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の市場運用時間は、次のとおりとする。 <p>プレオープン時間帯:</p> <p>月曜日</p> <p>(月曜日が日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の休業日であるときは順次繰り下げる)</p> <p>AM8:00～AM8:30</p>	<ul style="list-style-type: none"> プレオープン時間帯とは、呼び値を受け付けるが、付合せを行わない時間帯をいう。 付合せ時間帯とは、呼び値を受け付け、かつ、付合せを行う時間帯をいう。 リセット日は、呼び値の受け付け、付合せは行わない。

項 目	内 容	備 考
<p>③ 取引日</p> <p>④ 休業日</p> <p>(3) 取引の成立方法</p>	<p>火曜日、水曜日、木曜日、金曜日 AM8:20～AM8:30</p> <p>付合せ時間帯： 取引最終日以外 AM8:30～翌日の AM6:00 (米国ニューヨーク州が夏時間適用時は、AM8:30～翌日の AM 5:00)</p> <p>取引最終日 AM8:30～PM3:25</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取引所が必要と認める場合には、市場運用時間を臨時に変更することができる。 取引日は、1 つのプレオープン時間帯及びこれに続く付合せ時間帯を組み合わせた時間帯をいう。 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引においては、次に掲げる日を休業日とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. 土曜日及び日曜日 b. 1 月 1 日(1 月 1 日が日曜日に当たるときは、1 月 2 日) マーケットメイク方式とする。 呼び値の順位は、価格優先・時間優先の原則に従う。 	<ul style="list-style-type: none"> 本取引所は、必要があると認めるときは、臨時の休業日を定めることができる。 マーケットメイク方式とは、マーケットメイカーがマーケットメイクとして提示する売呼び値(又は買呼び値)と、取引参加者が提示するマーケットメイクでない買呼び値(又は売呼び値)との間で取引が成立する方式をいう。 取引の成立ルールの詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。

項 目	内 容	備 考
(4) 取引単位及び呼び値		
① 取引単位	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の取引単位は、日経平均株価の数値に 100 を乗じて得た額を一単位とする。 ・ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引単位は、日経平均株価の数値に 10 を乗じて得た額を一単位とする。 	
② 呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 呼び値の種類は、指値呼び値及び成行呼び値とする。 ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の呼び値の単位は、1 円単位とする。 ・ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の呼び値の単位は、0.1 円単位とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 呼び値の種類の詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。
③ 呼び値の最小変動幅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の呼び値の最小変動幅は、1 円とする。 ・ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の呼び値の最小変動幅は、0.1 円とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の最小変動幅に基づく最小の収益変動値は、1 円×100＝100 円、日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の最小変動幅に基づく最小の収益変動値は、0.1 円×10＝1 円となる。
(5) 取引の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格の誤発注防止等の観点から、次に掲げる注文及び取引の制限制度を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> ①注文受付可能値幅(ダイナミック・プライス・リミット、DPL) ②注文の数量制限 ③MM(マーケットメイカー)プライスリミット(MMPL) ④制限値幅 	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの制度の詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参照。
2. その他		
(1) 注文に付加できる条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注文には、その効力に影響を及ぼす条件を付加することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条件の詳細は、「取引所株価指数証拠金取引における付合せの方式等について」を参

項 目	内 容	備 考
<p>(2) ブロック取引</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引参加者は、日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引についてブロック取引を行うことができる。 ・ 申込時間は、付合せ時間帯より終了前の 1 時間を除いた時間帯とする。 ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の最低申込数量は 500 枚とする。 ・ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の最低申込数量は 2,000 枚とする。 	<p>照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック取引とは、定められた条件の下で取引参加者がマーケットメイク方式によらずに成立させる取引をいう。
<p>(3) ギブアップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引については、ギブアップを行うことができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ギブアップとは、成立した取引の清算及び決済を、取引を発注した取引参加者と異なる取引参加者が行うことをいう。

II. 清算関連項目

項 目	内 容	備 考
<p>1. 建玉等</p> <p>(1) 建玉の保有及び決済の方法</p> <p>(2) 指定決済法における転売・買戻しの申告</p> <p>2. 建玉の保有</p> <p>(1) 建玉の保有に伴う差金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引参加者(自己取引分)及び顧客の建玉保有及びその決済方法として、次のいずれかの方法を定める。 ①先入先出法: 転売又は買戻しに係る取引の数量をその有する売建玉又は買建玉について先に成立した建玉から順番に減じる方法。 この方法では、売建玉を有する取引参加者又は顧客が買付取引を行った場合は、買付取引の成立と同時に、成立した取引数量と同数の売建玉が減じられ、売建玉の数量を上回る数量の買付取引が成立していれば、その上回る数量の買建玉が発生する(買建玉を有する取引参加者又は顧客が売付取引を行った場合も同様。) ②指定決済法: 売建玉と買建玉を同時に保有し、その申告に基づいて売建玉及び買建玉を相殺して減じる方法。 ・指定決済法による決済を選択した取引参加者は、両建てにより保有する建玉を決済する場合は、本取引所が定めるところにより、決済しようとする建玉及びその数量等を特定する情報を本取引所に申告しなければならない。 ・本取引所は、取引参加者から転売・買戻しの申告を受けたときは、その申告された内容に従って、相殺により売建玉及び買建玉を減じる。 ・指定決済法により両建ての建玉を減じる場合は、減じる建玉について、申告が行われた取引日の前取引日までの株価指数差金(後述)が累計され、清算される。 ・建玉を保有することにより、一取引日の終了後において、次に掲げる株価指数差金が発生する。 ①金利相当額 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引参加者は、先入先出法又は指定決済法のいずれかを顧客の建玉保有方法としてあらかじめ決定し、顧客に提供することができる(必ず顧客に選択権を与える義務はない)。 ・取引参加者が顧客に対し、先入先出法と指定決済法の選択を委ねている場合は、顧客は取引を委託する前に、あらかじめ取引参加者に対し、先入先出法又は指定決済法のいずれかを指定しなければならない。 ・指定決済法を選択した顧客は、取引参加者に対し転売・買戻しの申告を行う。 ・売建玉及び買建玉の双方を有していれば、その建玉が発生した取引日を問わず、任意の取引日(ただし、リセット日は除く。)において転売・買戻しの申告を行うことができる。 ・株価指数差金については、3.(1)を参照。 ・①の金利相当額の詳細については、I.取引関連項目のうち、1.(1)⑥を、②の配

項 目	内 容	備 考
(2) 清算価格	<ul style="list-style-type: none"> ②配当相当額 ③引直株価指数差金 ④更新株価指数差金 ・ 建玉の保有により生じる株価指数差金を、未決済株価指数差金と総称する。 ・ 本取引所は、取引所株価指数証拠金取引に係る建玉について、清算価格を定める。 ・ 日経 225 リセット付証拠金取引の清算価格は、毎取引日の日経 225 リセット付証拠金取引市場の付合せ時間帯終了前の時間帯における取引価格を元に、本取引所が算出する価格とする。 ・ 日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の清算価格は、毎取引日の日経 225 マイクロリセット付証拠金取引市場の付合せ時間帯終了前の時間帯における取引価格を元に、本取引所が算出する価格とする。 ・ リセット日における清算価格は、リセット値とする。 	<p>当相当額の詳細については、同じく⑦を参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数差金は、発生する都度、投資者の計算に属するものとする。 ・ 重複期間中は、リセット日が異なる取引ごとに清算価格を定める。
(3) 引直株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引直株価指数差金とは、新たに成立した取引により発生した建玉について、ロールオーバー時に、その約定価格と、その成立した取引日の清算価格を比較して算出した額をいう。 	
(4) 更新株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更新株価指数差金とは、ロールオーバーにより発生した建玉について、新たなロールオーバー時に、差金を算出する取引日の清算価格と前取引日の清算価格とを比較して算出した額をいう。 	
3. 建玉の決済		
(1) 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本取引所と清算参加者間の決済は、建玉の決済によって生じる差金を決済する方法(差金決済)による。 ・ 取引所株価指数証拠金取引において差金決済の対象となる金銭を株価指数差金という。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建玉に基づく債務を履行する、いわゆる受渡決済は行わない。
(2) 決済株価指数差金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建玉の決済により確定する株価指数差金(決済株価指数差金という。以下同じ。)は、次に掲げ 	

項 目	内 容	備 考
(3) 解消株価指数差金	<p>る損益の合計額とする。</p> <p>①金利相当額の累計額</p> <p>②配当相当額の累計額</p> <p>③引直株価指数差金</p> <p>④更新株価指数差金の累計額</p> <p>⑤解消株価指数差金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決済株価指数差金は、利益であれば取引証拠金に加え、損失であれば取引証拠金からその額を差し引く。 ・ 先入先出法又は指定決済法により建玉が解消した場合、解消した建玉及びこれに係る反対売買の価格の差に基づく確定した損益が算出される。 ・ 先入先出法では、転売又は買戻しに係る約定価格と、次に掲げる価格を比較して算出した額をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ①転売又は買戻しによって減ることとなる建玉が、転売又は買戻しが行われた取引日と同じ取引日に行われた取引により発生している場合は、その建玉に係る約定価格 ②転売又は買戻しによって減ることとなる建玉が、ロールオーバーにより発生している場合は、転売又は買戻しが行われた取引日の前取引日の清算価格 ・ 指定決済法では、次に掲げる価格差から算出した額をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ①解消する売建玉と買建玉の双方が、指定決済法に係る申告が行われた取引日と同じ取引日における取引により発生している場合は、売建玉に係る取引の約定価格及び買建玉に係る取引の約定価格の差 ②解消する売建玉と買建玉の一方が、指定決済法に係る申告が行われた取引日と同じ取引日における取引により発生し、他方がロールオーバーにより発生している場合は、前者に係る取引の約定価格と、後者に係る当該申告が行われた取引日の前取引日の清算価格の差 ・ リセットにより建玉が解消した場合、解消した建玉の取引最終日の清算価格と、リセット値の差に基づく確定した損益が算出される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追加及び差引は、決済した建玉に係る決済日の午前 10 時 00 分までに行う。 ・ 決済する売建玉と買建玉の双方がロールオーバーにより発生している場合は、解消株価指数差金は零となる。

項 目	内 容	備 考
<p>4. 取引証拠金</p> <p>(1) 取引証拠金の目的</p> <p>(2) 証拠金基準額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引証拠金は、取引参加者及び顧客が、取引所株価指数証拠金取引に係る債務の履行を担保することを目的として本取引所に預託するものである。 ・ 取引証拠金の預託義務がある者は、一取引日の取引時間終了時に建玉を有する取引参加者及び顧客である。 ・ 日経 225リセット付証拠金取引 及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引に関し、証拠金所要額((3)参照)の算出の根拠となる証拠金基準額の算出は、次の方法による。 <ul style="list-style-type: none"> ① 週の最終取引日における付合せ時間帯の開始時が属する暦日を算定基準日とし、一の算定基準日の属する週から遡る8週間及び104週間(いずれも当該週を含む。)における各取引日について、一の取引日の清算価格を当該一の取引日の前取引日の清算価格で除した数値を算出する。尚、重複期間においては、リセット日までの残存期間が長い取引の清算価格を用いる。 ② ①で求めた当該8週間及び104週間の各数値について、それぞれ自然対数をとる。 ③ ②で得られた当該8週間及び104週間の数値の標準偏差を算出する。 ④ ③で得られた当該8週間及び104週間の数値に、それぞれ2.33を乗じる。 ⑤ ④で得られた当該8週間及び104週間の各数値に算定基準日が属する取引日の株価指数清算価格を乗じ、100倍(日経 225 マイクロリセット付証拠金取引にあつては10倍とする。)して端数金額を10円単位に切り上げる。 ⑥ ⑤で得られた当該8週間及び104週間の額のうち、大きい方の額を株価指数証拠金基準額とする。 ・ 上記の方法により算出する証拠金基準額は、算定基準日の属する週の翌々週における最初の取引日から最終取引日まで適用する。 ・ 本取引所が上記の方法により証拠金基準額を定めることが適正でないと判断したときは、その都度適正と認める証拠金基準額を定めることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイカーに適用する証拠金基準額については、別途本取引所が定める。 ・ 「100倍」の数字は日経 225リセット付証拠金取引の取引単位、「10倍」の数値は日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の取引単位に基づく(取引単位については、I.取引関連項目のうち、1.(4)①を参照。)

項 目	内 容	備 考
(3) 証拠金所要額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本取引所は、証拠金基準額を毎週算出し、公表を行うものとする。 ・ 証拠金所要額(必要な取引証拠金の額をいう。)は、取引所株価指数証拠金取引の取引ごとに次の計算式により算出した額を合算することで求められる。 取引ごとの証拠金所要額＝建玉 1 枚当たりの証拠金基準額 × 建玉数量(売建玉と買建玉の数量差) － 株価指数差金 ・ 証拠金の算出対象となる建玉数量は、売建玉と買建玉の差とする(いわゆるネット方式)。 ・ リセット日が異なる取引間での相殺・割引はしない。 ・ 日経 225 リセット付証拠金取引と日経 225 マイクロリセット付証拠金取引の間での相殺・割引はしない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数差金については、プラス(利益)の場合は所要額が減額され、マイナス(損失)の場合は所要額が増額される。
(4) 証拠金の預託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引所株価指数証拠金取引を行う取引参加者及び顧客は、その有する建玉の数量及び差金に応じて算出される証拠金所要額以上の額の取引証拠金を本取引所に預託しなければならない。 ・ 取引証拠金は円通貨によってのみ預託することができ、他の通貨、有価証券又は預金契約に基づく債権により預託することはできない。 ・ 受託取引を行う取引参加者は、顧客が本取引所に取引証拠金を預託することに替えて、顧客から委託証拠金の預託を受けて、これと差し換えに自己の財産を本取引所に取引証拠金として預託すること(差換預託)ができない。 ・ 清算参加者と本取引所との間での金銭の授受は、本取引所が別に定める時限までに、本取引所が指定する金融機関に開設した預金口座を通じて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引参加者は顧客に対し、算出された証拠金所要額以上の額の取引証拠金の預託を求めることができる。 ・ 取引参加者と顧客の間に取次者が存在する場合の、取引参加者及び取次者についても、同様に差換預託はできない。
(5) 区分預託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引参加者は、取引日の終了時に新規に有する建玉に係る取引証拠金及び取引証拠金預託額が不足した場合の不足額を、当該取引日の翌々取引日における午前 10 時 00 分までに、次に掲げる区分に応じ、取引所が別に定める方法により取引所に預託しなければな 	

項 目	内 容	備 考
<p>(6) 顧客による証拠金不足額の預託</p>	<p>らない。</p> <p>①取引参加者の自己取引分 ②取引参加者の受託取引に係る直接預託分 ③取引参加者の受託取引に係る立替預託分</p> <p>・取引参加者は、取引日ごとに顧客の取引証拠金の額が証拠金所要額を下回ったことにより取引証拠金に不足が生じた場合は、当該不足額を当該顧客に通知する。この場合、当該顧客は、通知された額以上の額を取引証拠金として、当該不足の生じた取引日の翌々取引日以内の取引参加者の指定する日時までに取引参加者に金銭で差し入れる。</p> <p>・顧客が取引証拠金の不足額を本取引所に預託しないときは、取引参加者は、当該不足額以上の額を取引証拠金を、不足額の追加預託義務が発生した取引日の翌々取引日における午前 10 時 00 分までに、自己の固有財産から立て替えて預託しなければならない。</p>	<p>・日本の銀行休業日があるときは、順次繰り下げる。</p>
<p>(7) 発注証拠金</p>	<p>・取引参加者は、顧客(特定投資家でない個人に限る。)に対し、取引所株価指数証拠金取引の委託に先立ち、委託された取引所株価指数証拠金取引が成立した場合に債務の履行の担保となる金銭(発注証拠金)を預託させなければならない。</p> <p>・取引参加者は、発注証拠金として預託された金銭を、取引証拠金として本取引所に預託しなければならない。</p> <p>・取引参加者は、発注証拠金の額の計算において、当該顧客の取引所株価指数証拠金取引を決済した場合に当該顧客に損失が生じるときは、当該損失の額を減じるものとし、決済した場合に利益が生じるときは、当該利益の額を加えることができる。</p>	<p>・取引参加者は、顧客(法人又は特定投資家である個人)に対し、発注証拠金を預託させることができる。</p> <p>・発注証拠金の額は、取引参加者が定めることができる。ただし、特定投資家でない個人が預託する取引一単位当たりの発注証拠金の額は、証拠金基準額を下回ってはならない。</p>
<p>5. 取引証拠金の返還</p> <p>(1) 返還請求権</p>	<p>・取引参加者及び顧客は、株価指数証拠金額と同額の金銭の返還請求権を本取引所に対して有するものとする。</p>	<p>・株価指数取引証拠金を差し入れた相手方に対して支払うべき債務の額等に応じた額の返還請求権を有する。</p>

項 目	内 容	備 考
(2) 取引証拠金の出金	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者及び顧客は、取引所株価指数証拠金取引に係る取引証拠金として預託する金銭を、本取引所から引き出すことができる。 出金が可能な額は、次の計算式によって算出される額とする。 出金可能額＝取引証拠金として預託する金銭の額 －建玉 1 枚に対し必要な取引証拠金額×売建玉と買建玉の数量差 －株価指数差金がマイナス(損失)のときのその絶対額 	<ul style="list-style-type: none"> 株価指数差金がプラス(利益)のときは、その額は出金可能額の算出に影響しない。
6. ロスカット		
(1) ロスカットとは	<ul style="list-style-type: none"> ロスカットとは、取引所株価指数証拠金取引の委託取引において顧客の取引所株価指数証拠金取引を決済した場合に生じることとなる損失の額が、顧客との間で定める条件を満たした場合に、顧客の意思にかかわらず、取引参加者が取引所株価指数証拠金取引に係る損失を限定するために行う措置をいう。 ロスカットの目的は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> a. 顧客にとっては、過大な損失の発生を回避し、損失を一定の程度に抑えうる。 b. 取引参加者にとっては、顧客に不測の損失が発生することによる、債権回収リスクを抑えうる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「損失の額」は、日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引に係る損失のほか、その他の取引所株価指数証拠金取引に係る損益を含めた総額の場合も含む。 「顧客との間で定める条件」については、顧客が預託する取引証拠金に対し、損失の額が一定の割合に達すること等が考えられる。
(2) ロスカットの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、顧客(特定投資家でない個人顧客に限る。)が行う取引所株価指数証拠金取引について、ロスカットを行うための管理体制を整備し、ロスカットを行わなければならない。 ロスカットを行うための管理体制は、次に掲げるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ①顧客の株価指数証拠金取引を決済した場合に生じることとなる損失の額の算出方法を定めること。 ②ロスカットを行うこととなる条件を定めること。 ③ロスカットの内容を定めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人又は特定投資家である顧客の取引についてロスカットを行うことを妨げない。 取引参加者は、例えば、次に掲げる内容を定めることができる。 <ul style="list-style-type: none"> ①日経 225 リセット付証拠金取引等の、取引所株価指数証拠金取引の種類ごとにロスカットを行う条件を定めて損失

項 目	内 容	備 考
	<p>④①から③までにより定めた内容について、顧客と契約を締結し、かつ、公表すること。</p> <p>⑤顧客の取引所株価指数証拠金取引を決済した場合に生じることとなる損失の額を定期的に確認すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスカットとして行う措置は、次に掲げる行為その他の行為であって、顧客の損失を一定の限度に抑える効果が見込まれるものをいう。 <p>①顧客の計算による転売又は買戻しを行って、その有する建玉の全部又は一部を決済すること。</p> <p>②顧客の計算に属する建玉について、両建てとなる取引を行うこと。</p> <p>③顧客の計算に属する建玉について、顧客に対し、あらかじめ損失を限定することとなる条件付注文の発注を義務づけること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスカットを行うこととなる条件や、ロスカットにより建玉が決済される場合の、決済される建玉の範囲等は、取引参加者が定めるところによる。 	<p>の額を算出し、特定の種類の取引所株価指数証拠金取引のみについてロスカットを行うこと。</p> <p>②すべての種類の取引所株価指数証拠金取引を対象にロスカットを行う条件を定めて損失の額を算出し、すべての種類の取引所株価指数証拠金取引について同時にロスカットを行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客が任意で条件付注文を行うことは、ロスカットとして認められない。 ・取引参加者は、顧客ごとに異なる条件等を定めることができる。

以 上

日経平均株価(日経225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

項 目	内 容	備 考
1. 付合せ方式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数証拠金取引における付合せ方式は、マーケットメイク方式とする。 ・ マーケットメイク方式とは、次に掲げる呼び値の組合せにおけるそれぞれの呼び値について、価格優先・時間優先方式により順位づけた、最も優先する1つの売呼び値と最も優先する1つの買呼び値とで付合せを行う方式をいう。 <ul style="list-style-type: none"> (1) マーケットメイク売呼び値及び非マーケットメイク買呼び値 (2) マーケットメイク買呼び値及び非マーケットメイク売呼び値 ・ マーケットメイク売呼び値とは、マーケットメイカーがその義務に基づいて恒常的に行う売呼び値をいい、マーケットメイク買呼び値とは、マーケットメイカーがその義務に基づいて恒常的に行う買呼び値をいう。 ・ 非マーケットメイク売呼び値とは、マーケットメイク売呼び値でない売呼び値をいい、非マーケットメイク買呼び値とは、マーケットメイク買呼び値でない買呼び値をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイカーとは、恒常的に呼び値を行う義務を負う取引参加者をいい、株価指数証拠金取引の種類ごとに定める。 ・ マーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の総称を、マーケットメイク呼び値という。 ・ 非マーケットメイク売呼び値及び非マーケットメイク買呼び値の総称を、非マーケットメイク呼び値という。
2. 呼び値の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数証拠金取引において、注文として行う呼び値の種類は、次に掲げるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 指値呼び値 (2) IC 成行呼び値 (3) トリガー指値呼び値 (4) トリガー成行呼び値 (5) ロスカット呼び値 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指値呼び値及びトリガー成行呼び値には、その効力に影響を与える条件を付加することができる（条件の種類等については、6. (1)及び(2)を参照。）。 ・ 取引参加者が提供する、いわゆる IfDone 注文等の注文手法は、本取引所が定めた注文の種類ではない。 ・ マーケットメイカーは、指値呼び値以外の呼び値をマーケットメイク呼び値とすることができない。
(1) 指値呼び値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指値呼び値とは、価格の限度を指定して、指定した価格又はそれより有利な価格で取引を成立させる呼び値をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引が成立する場合における価格の決定ルールについては、4. を参照。

項 目	内 容	備 考
	<ul style="list-style-type: none"> 指値呼び値は、注文と同時に効力が生じる。 条件が付加されていない指値呼び値は、注文時に取引が成立しなかった場合は、呼び値の効力が継続する。 指値呼び値は、有効期限を明らかにして行わなければならない。この場合における、取引所システムが受け付ける有効期限は、注文時から最初に到来する金曜日（金曜日が休業日のときは、その直前の取引日）の取引時間終了時までの間のいずれかの日とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 呼び値に条件を付加することにより、取引が成立しなかった指値呼び値の効力を失わせることができる。 取引参加者は、注文の有効期限について、注文を取り消すまで無期限に有効とするサービスを提供することができる。本取引所は、このような注文を、注文時から最初に到来する金曜日（金曜日が休業日のときは、その直前の取引日）の取引時間終了時を有効期限とする注文として受け付ける。
(2) IC 成行呼び値	<ul style="list-style-type: none"> IC 成行呼び値とは、価格の限度を指定せず、対する指値呼び値と取引が成立し、取引が成立しない場合は直ちに効力が失われる呼び値をいう。 IC 成行呼び値は、注文と同時に効力を生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 取引が成立する場合における価格の決定ルールについては、4. を参照。
(3) トリガー指値呼び値	<ul style="list-style-type: none"> トリガー指値呼び値とは、呼び値の効力が生じる条件を付加し、価格の限度を指定して、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 トリガー指値呼び値は、あらかじめ付加された条件を満たしたときに効力を生じる。 トリガー指値呼び値は、マーケットメイクでない自己取引を行う取引参加者又は顧客がトリガー条件を付加して行う場合に、注文を行うことができる。 一旦効力を有したトリガー指値呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> トリガー指値呼び値は呼び値の効力が生じると、通常の指値呼び値と同じ効力を有する。 トリガー指値呼び値が効力を生じる場合については、6. (2) を参照。 トリガー条件については、6. (2) を参照。 条件を付加して、トリガー指値呼び値の効力に期限を設けることができる。
(4) トリガー成行呼び値	<ul style="list-style-type: none"> トリガー成行呼び値とは、呼び値の効力が生じる条件を付加し、価格の限度を指定せず、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> トリガー成行呼び値は呼び値の効力が生じると、ロスカット呼び値と同じ効力を有する。

項 目	内 容	備 考
<p>(5) ロスカット呼び値</p> <p>3. 呼び値の優劣</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トリガー成行呼び値は、あらかじめ付加された条件を満たしたときに効力を生じる。 ・トリガー成行呼び値は、マーケットメイクでない自己取引を行う取引参加者又は顧客がトリガー条件を付加して行う場合に、注文を行うことができる。 ・一旦効力を有したトリガー成行呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 ・ロスカット呼び値とは、価格の限度を指定せず、対する最も優先する注文と取引が成立し、取引が成立しない場合は効力が継続する呼び値をいう。 ・ロスカット呼び値は、取引参加者が顧客の建玉についてロスカットを行う場合に、注文を行うことができる。 ・一旦効力を有したロスカット呼び値は、取引がすべて成立するか、その呼び値を取り消すまで効力が継続し続ける。 ・マーケットメイク方式における呼び値の優劣は、次に掲げる呼び値の種類ごとに、価格優先・時間優先方式により決定する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) マーケットメイク売呼び値 (2) マーケットメイク買呼び値 (3) 非マーケットメイク売呼び値 (4) 非マーケットメイク買呼び値 ・価格優先・時間優先方式とは、次に掲げる価格優先方式と時間優先方式を組み合わせた方式をいう。 ・価格優先方式とは、次に掲げる方式をいう。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 売呼び値については、ある価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値はそれより高い価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先し、IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値及びロスカット呼び値は指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先する方式をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トリガー成行呼び値が効力を生じる場合については、6. (2)を参照。 ・トリガー条件については、6. (2)を参照。 ・条件を付加する等により、トリガー成行呼び値の効力に期限を設けることはできない。 ・ロスカット呼び値は呼び値の効力が生じると、効力を有したトリガー成行呼び値と同じ効力を有する。 ・ロスカットについては、6. (3)を参照。 ・条件を付加する等により、ロスカット呼び値の効力に期限を設けることはできない。

項 目	内 容	備 考
4. 取引成立ルール	<p>(2) 買呼び値については、ある価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値はそれより低い価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先し、IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値及びロスカット呼び値は指値呼び値及びトリガー指値呼び値に優先する方式をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間優先方式とは、同一価格の指値呼び値及びトリガー指値呼び値又はトリガー成行呼び値及びロスカット呼び値について、先に効力が生じた呼び値が優先する方式をいう。 株価指数証拠金取引における取引成立の条件については、マーケットメイク方式により、次に掲げるところとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 価格優先・時間優先方式により、最も優先する売呼び値と買呼び値の価格が合致する場合に、取引が成立する。この場合において、最も優先する売呼び値又は買呼び値の一方が IC 成行呼び値、トリガー成行呼び値又はロスカット呼び値のときは、常に価格が合致するものとする。 (2) 取引が成立する場合の約定価格は、次に掲げるところによる。 <ul style="list-style-type: none"> ① マーケットメイク売呼び値と非マーケットメイク買呼び値とで取引が成立するときは、マーケットメイク売呼び値の価格を約定価格とする。 ② マーケットメイク買呼び値と非マーケットメイク売呼び値とで取引が成立するときは、マーケットメイク買呼び値の価格を約定価格とする。 	<ul style="list-style-type: none"> IC 成行呼び値については、注文と同時に取引が成立しない場合は直ちに効力が失われるため、他の呼び値との時間的な優劣は観念できない。 「価格が合致する」とは、1. に掲げる呼び値の組み合わせにおいて、 $(\text{売呼び値の価格}) \leq n \leq (\text{買呼び値の価格})$ を満たす価格 n が存在する状態をいう。
5. 取引の制限	<ul style="list-style-type: none"> 本取引所は、次に掲げる方法により、株価指数証拠金取引における注文及び取引の成立を制限する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 注文入力可能値幅（ダイナミック・プライス・リミット、DPL） (2) 注文の数量制限 (3) MM プライスリミット (4) MM 注文乖離チェック (5) 制限値幅 	

項 目	内 容	備 考
(1) 注文入力可能値幅 (ダイナミック・プライス・リミット、DPL)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格の誤発注防止の観点から、非マーケットメイク呼び値について、その時点における最も優先するマーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の平均値から一定以上価格が乖離する注文を拒絶する。 ・ 非マーケットメイク呼び値である指値呼び値による、DPL の上限を超える高い価格の買い注文及び下限を超える安い価格の売り注文を行うことはできない。 ・ DPL の限度については、上限・下限とも、直近の基準価格からの乖離を 1,000 ポイントとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイク呼び値については、DPL による注文の制限は受けないが、別の制度による制限を受ける（(3)及び(4)を参照）。 ・ DPL の上限を超える高い価格の売り注文及び下限を超える安い価格の買い注文は制限されない。
(2) 注文の数量制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誤発注防止の観点から、非マーケットメイク呼び値について、一度の注文に係る数量を一定の数量以下に制限する。 ・ 非マーケットメイク呼び値については、あらかじめ定められた制限を越えた数量による注文を行うことができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一度の注文に係る数量の限度は、本取引所が別に定める。
(3) MM プライスリミット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引価格の急変を防止する観点から、直近の基準価格から一定以上価格が乖離するマーケットメイク呼び値を受け付けないとする、MM プライスリミット制度を導入する。 ・ マーケットメイカーが直近の基準価格から一定以上価格が乖離するマーケットメイク呼び値を行った場合は、そのマーケットメイカーによるマーケットメイク呼び値はすべて受け付けない。 ・ MM プライスリミットとなる乖離幅は、本取引所が別に定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準価格は、最も優先するマーケットメイク売呼び値及びマーケットメイク買呼び値の平均値とする。 ・ DPL と異なり、基準価格から乖離するマーケットメイク呼び値は、高い価格の売呼び値及び低い価格の買呼び値も受け付けられない。
(4) MM 注文乖離チェック	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイカーは、マーケットメイクに際し、直前に行った注文の価格から著しく価格が乖離した注文を行わないよう、体制を整備しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケットメイカーは、注文を行わないとする乖離の程度等について、本取引所が定める水準を超えないように体制を整備しなければならない。

項 目	内 容	備 考																														
(5) 制限値幅	<p>・ 日経 225 リセット付証拠金取引、日経 225 マイクロリセット付証拠金取引、NY ダウリセット付証拠金取引、NASDAQ-100 リセット付証拠金取引及びラッセル 2000 リセット付証拠金取引については、1 日の価格の変動幅を基準価格から上下一定の範囲に制限する、制限値幅を導入する。</p> <p>・ 制限値幅は、基準価格の水準に応じて、下表のとおりとする。</p> <p>・ 非マーケットメイク呼び値については、制限値幅を超える価格による指値呼び値及び成行呼び値が可能。</p> <p>① 日経 225 リセット付証拠金取引及び日経 225 マイクロリセット付証拠金取引</p> <table border="1" data-bbox="477 568 1388 1313"> <thead> <tr> <th>基準価格の範囲</th> <th>制限値幅の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>7,500 円未満</td><td>上下 1,000 円</td></tr> <tr><td>7,500 円以上 10,000 円未満</td><td>上下 1,500 円</td></tr> <tr><td>10,000 円以上 12,500 円未満</td><td>上下 2,000 円</td></tr> <tr><td>12,500 円以上 17,500 円未満</td><td>上下 3,000 円</td></tr> <tr><td>17,500 円以上 22,500 円未満</td><td>上下 4,000 円</td></tr> <tr><td>22,500 円以上 27,500 円未満</td><td>上下 5,000 円</td></tr> <tr><td>27,500 円以上 32,500 円未満</td><td>上下 6,000 円</td></tr> <tr><td>32,500 円以上 37,500 円未満</td><td>上下 7,000 円</td></tr> <tr><td>37,500 円以上 42,500 円未満</td><td>上下 8,000 円</td></tr> <tr><td>42,500 円以上 47,500 円未満</td><td>上下 9,000 円</td></tr> <tr><td>47,500 円以上 52,500 円未満</td><td>上下 10,000 円</td></tr> <tr><td>52,500 円以上 57,500 円未満</td><td>上下 11,000 円</td></tr> <tr><td>57,500 円以上 62,500 円未満</td><td>上下 12,000 円</td></tr> <tr><td>62,500 円以上</td><td>上下 13,000 円</td></tr> </tbody> </table> <p>②NY ダウリセット付証拠金取引、NASDAQ-100 リセット付証拠金取引及びラッセル 2000 リセット付証拠金取引</p>	基準価格の範囲	制限値幅の範囲	7,500 円未満	上下 1,000 円	7,500 円以上 10,000 円未満	上下 1,500 円	10,000 円以上 12,500 円未満	上下 2,000 円	12,500 円以上 17,500 円未満	上下 3,000 円	17,500 円以上 22,500 円未満	上下 4,000 円	22,500 円以上 27,500 円未満	上下 5,000 円	27,500 円以上 32,500 円未満	上下 6,000 円	32,500 円以上 37,500 円未満	上下 7,000 円	37,500 円以上 42,500 円未満	上下 8,000 円	42,500 円以上 47,500 円未満	上下 9,000 円	47,500 円以上 52,500 円未満	上下 10,000 円	52,500 円以上 57,500 円未満	上下 11,000 円	57,500 円以上 62,500 円未満	上下 12,000 円	62,500 円以上	上下 13,000 円	<p>・ 基準価格は、前取引日の清算価格とする。</p> <p>・ マーケットメイク呼び値については、制限値幅を超える価格での注文はできない。そのため、制限値幅を超える価格では取引が成立しない。</p>
基準価格の範囲	制限値幅の範囲																															
7,500 円未満	上下 1,000 円																															
7,500 円以上 10,000 円未満	上下 1,500 円																															
10,000 円以上 12,500 円未満	上下 2,000 円																															
12,500 円以上 17,500 円未満	上下 3,000 円																															
17,500 円以上 22,500 円未満	上下 4,000 円																															
22,500 円以上 27,500 円未満	上下 5,000 円																															
27,500 円以上 32,500 円未満	上下 6,000 円																															
32,500 円以上 37,500 円未満	上下 7,000 円																															
37,500 円以上 42,500 円未満	上下 8,000 円																															
42,500 円以上 47,500 円未満	上下 9,000 円																															
47,500 円以上 52,500 円未満	上下 10,000 円																															
52,500 円以上 57,500 円未満	上下 11,000 円																															
57,500 円以上 62,500 円未満	上下 12,000 円																															
62,500 円以上	上下 13,000 円																															

項 目	内 容		備 考
6. 注文に付加できる条	基準価格の範囲	制限値幅の範囲	
	500 ポイント未満	上下 100 ポイント	
	500 ポイント以上 750 ポイント未満	上下 150 ポイント	
	750 ポイント以上 1,000 ポイント未満	上下 200 ポイント	
	1,000 ポイント以上 1,500 ポイント未満	上下 300 ポイント	
	1,500 ポイント以上 2,000 ポイント未満	上下 400 ポイント	
	2,000 ポイント以上 2,500 ポイント未満	上下 500 ポイント	
	2,500 ポイント以上 3,000 ポイント未満	上下 600 ポイント	
	3,000 ポイント以上 4,000 ポイント未満	上下 800 ポイント	
	4,000 ポイント以上 5,000 ポイント未満	上下 1,000 ポイント	
	5,000 ポイント以上 7,500 ポイント未満	上下 1,200 ポイント	
	7,500 ポイント以上 10,000 ポイント未満	上下 1,500 ポイント	
	10,000 ポイント以上 12,500 ポイント未満	上下 2,000 ポイント	
	12,500 ポイント以上 17,500 ポイント未満	上下 3,000 ポイント	
	17,500 ポイント以上 22,500 ポイント未満	上下 4,000 ポイント	
	22,500 ポイント以上 27,500 ポイント未満	上下 5,000 ポイント	
	27,500 ポイント以上 32,500 ポイント未満	上下 6,000 ポイント	
	32,500 ポイント以上 37,500 ポイント未満	上下 7,000 ポイント	
	37,500 ポイント以上 42,500 ポイント未満	上下 8,000 ポイント	
	42,500 ポイント以上 47,500 ポイント未満	上下 9,000 ポイント	
47,500 ポイント以上 52,500 ポイント未満	上下 10,000 ポイント		
52,500 ポイント以上 57,500 ポイント未満	上下 11,000 ポイント		
57,500 ポイント以上 62,500 ポイント未満	上下 12,000 ポイント		
62,500 ポイント以上	上下 13,000 ポイント		

項 目	内 容	備 考
<p>件等</p> <p>(1) 注文に付加できる条件</p> <p>(2) トリガー条件</p> <p>(3) ロスカット</p> <p>①定義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 注文には、その効力に影響を及ぼす条件を付加することができる。 ・ 注文に付加できる条件の種類は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①IC：呼び値が効力を生じると同時に、呼び値が一部の数量について約定するとき、又は呼び値が全く約定しないときは、約定しない数量に係る呼び値が効力を失う。 ②OCO：2種類呼び値を同時に行い、一方が約定したときは他方の呼び値が効力を失う。 ・ IC条件は、指値呼び値に付加することができる。 ・ OCO条件は、次の呼び値の組合せに付加することができる。 <ul style="list-style-type: none"> ①双方が共に売り注文である、指値呼び値とトリガー成行呼び値の組合せ ②双方が共に買い注文である、指値呼び値とトリガー成行呼び値の組合せ ・ トリガー条件とは、トリガー指値呼び値及びトリガー成行呼び値に付加する条件である、約定価格又は最も優先するマーケットメイク呼び値の価格がある一定以上の水準に至った場合に、呼び値が効力を生じるとする条件をいう。 ・ トリガー条件の内容は、条件を付加する呼び値の種類（売呼び値又は買呼び値）により、次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ①売呼び値に付加するトリガー条件 <ul style="list-style-type: none"> 約定価格又は最も優先するマーケットメイク売呼び値の価格が、あらかじめ指定した価格と同じ又はこれを下回るときに、呼び値の効力が生じる。 ②買呼び値に付加するトリガー条件 <ul style="list-style-type: none"> 約定価格又は最も優先するマーケットメイク買呼び値の価格が、あらかじめ指定した価格と同じ又はこれを上回るときに、呼び値の効力が生じる。 ・ ロスカットとは、株価指数証拠金取引の委託取引において顧客の株価指数証拠 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トリガー条件を付加した注文を、トリガー注文という。 ・ 「特定の条件」は、取引参加者が独自に定めるところ

項 目	内 容	備 考
<p>②ロスカットの体制整備</p>	<p>金取引を決済した場合に生じることとなる損失の額が、特定の条件を満たした場合に、顧客の意思にかかわらず、取引参加者が株価指数証拠金取引に係る損失を限定するために行う措置をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスカットの目的は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> a. 顧客にとっては、過大な損失の発生を回避し、損失を一定の程度に抑えうる。 b. 取引参加者にとっては、顧客に過大な損失が発生することを回避し、損失に伴う顧客の債務を一定の程度に抑えうる。 ・取引参加者は、ロスカットを行うための管理体制を整備するものとする。 ・ロスカットを行うための条件及びロスカットにより解消される建玉の範囲等は、取引参加者が定めるところによる。 	<p>によるが、ロスカットの目的から、例えば、顧客が預託する取引証拠金に対し、建玉について生じる損失が一定の割合に達すること等が条件となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客が、特定の条件を満たした場合に建玉を決済する注文を任意に行う場合（トリガー注文等）は、ここでいうロスカットに含めない。 ・ロスカット及びロスカットを行うための体制整備の詳細については、「日経 225 リセット付証拠金取引・日経 225 マイクロリセット付証拠金取引 制度要綱」を参照。

以 上

日経平均株価(日経225) :

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ) :

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC (以

下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

NASDAQ-100:

NASDAQ-100リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。

Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

ラッセル® 2000 :

“Russell®”はフランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)の登録商標です。Russell® 2000 (以下「インデックス」)に関するすべての権利は、ラッセル社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE International Limited (以下「FTSE社」)、ラッセル社、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。ラッセル2000リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、ラッセル2000リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。